

21年度予算の基本方針は

黒潮町総合振興計画に

沿って進める／町長



むらこし ひさお 議員
村越 比佐夫

問

① 合併後三年が過ぎようとしているが、どのように予算を消化していくつもりか。予算の重点項目について問う。

② 農水の課題をどのように捉え、どのように対応するつもりか。雇用促進につなげる考えは無いか。今回雇用対策で三十人雇用し、松原清掃等を実施しているが定着化する必要があるのではないか。

③ 同和対策について差別がある限り、行政は責務を全うすべきと考えるが、どのように推進する考えか。昨年暮れから春にかけて隣接する市町村において差別事件があった。そこを町長として充分把握し

答

ているのか。

④ 職員に対する危機管理をどのように考え業務の的確な管理のためにどうすべきと考えるか。

下村正直 町長

澳本 造 本庁副町長

米津芳喜 住民課長

① 黒潮町総合振興計画に沿って二十一年度は具体的に実行していく年と考えている。

② 地域の産業振興とそれに伴う雇用の促進が一番喫緊の課題であると思っている。今までの取り組みでは、実効性が乏しいという指摘も認めざるを得ない部分もあるが、天日塩、あるいは黒砂糖やドクダミなど色々なものが今まさに世に出ようとしている。その機に県の産業振興の取り組みと国の地域活性化生活対策交付金事業や緊急雇用対策基金事業また、地域雇用創造実

現事業等が、一つの形になつてくと思うし、またそうしなければならぬ。

③ 日本固有の人権問題である部落差別は、憲法が保障する基本的人権にかかわる重要な問題だ。旧両町においては住環境整備や産業振興等の主要なハード事業はおおむね完了し、一定の成果を収めることが出来た。しかし、人々の観念や潜在意識にかかわる心理的差別については、結婚差別を中心に依然として根深く存在している。二〇〇六年には川奥で賤称語を使った差別落書きが発生。また二〇〇八年には四十市で本町の地区名を挙げた差別発言事件が発生し調査中だ。今後はこの心理的差別的解消を目指し、これまでの同和教育や啓発活動によって積み上げられてきた成果と手法への評価を踏まえ、様々な人権問題、特に高知県人権尊重の社会づくり条例で示された私たちの身近な七つの人権課題との関連を考慮しながら部落差別の解決を目指す。

④ 職員は住民への対応や個人情報報の取り扱いによる不祥事などで、社会的信用や行政

運営の安定が損なわれないように注視しなければならない。また、業務が複雑多岐化しており、日報の義務化については、直ちに行うという考えは持っていない。作業日報はパソコンで管理している。

教育行政全般について

アドバイスを受け対処

／教育長

問

① 教育行政に対する責任の所在を明らかにせよ。

② 入野小学校の事故について、県教委の指導が入り解決に対する問題を投げかけられていると聞くが、教育委員会はどう協議を進めているのか。

③ 青少年育成のため、大方球場に照明設備を設置する考えはないか。

答

松並 勝 教育長

坂本 勝 教育次長

① 校内において学校運営上必要な一切の事柄は校長の責任と権限に基づいて処理されなければならない。県費負担教職員の服務を監督する責任は教育委員会にある。

② 私たちが今一番考えていることは、一日も早く児童が元気になって学校に登校して来ることである。現在入院をしている児童の担当医から県教委とともに病状等の説明を受けた。その中で、学校と保護者がコミュニケーションを取りながら、子どもとの対応を考えたら良いのではないかとアドバイスも受けている。

③ 大方地域では、土佐西南大規模公園にサッカー場、陸上競技場、多目的広場などが整備されており、照明設備のある多目的広場では、夜間少年サッカークラブが練習をしている。この多目的広場は、ソフトボールであれば四面が十分に取れる広さがあり、サッカーと同時に使用も可能。ここでは、少年スポーツクラブに限らず成人のナイターソフトボールやサッカー等も同様に夜間使用をしている。こうしたことから、大方球場へ照明設備を設置しなくても、近くにこのような施設があるので、現在のところ大方球場への照明設備設置は考えていない。